

今月の焦点

国内経済金融

金融機関における環境問題・CSR の取り組み - 8

～ IR 戦略の強化と地域活性化に焦点を置く札幌北洋ホールディングス～

古江 晋也

要旨

・北洋銀行と札幌銀行が経営統合することで設立された札幌北洋ホールディングスは、IR 戦略の強化と将来の地域活性化をめざし、04 年「環境・地域貢献委員会」を設立した。
・同グループは環境負荷低減活動と金融教育に軸足を置いた社会貢献活動を展開している。金融教育では、北洋銀行調査部が中心となり、北海道教育大学やりそな銀行との連携も見られる。

北海道の金融再編

90 年代半ば北海道拓殖銀行、北海道銀行、北洋銀行、札幌銀行の四行が北海道で競合していたが、97 年 11 月、北海道拓殖銀行の北洋銀行等への営業譲渡が発表されて以降、道内の金融再編は加速した。

北洋銀行は札幌銀行と経営統合し、札幌北洋ホールディングスを 01 年に設立。一方、北海道銀行は北海道を中心に業務提携を行っていた北陸銀行と経営統合を発表し、ほくぎんフィナンシャルグループ（04 年、商号を「ほくほくフィナンシャルグループ」に変更）を設立したことで、結果的に、か

つての四行は二つのグループに再編された。

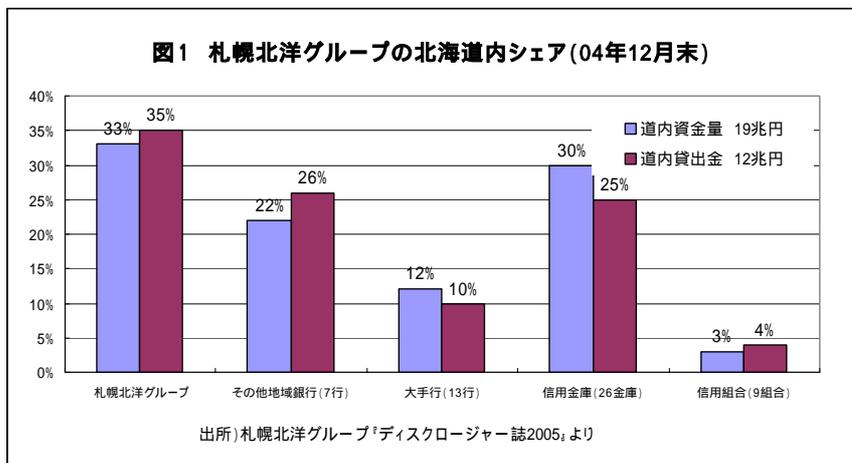
札幌北洋グループの概要

札幌北洋ホールディングスは現在、北洋銀行、札幌銀行、札幌北洋リース、札幌北洋カードなど子会社 11 社と関連会社 1 社を傘下に収め、札幌北洋グループを形成している。

同グループの組織上の大きな特色の一つは、北洋銀行と札幌銀行が合併していないことである。両行が合併をしていない要因は、北洋銀行は道内一円にフルバンキングを展開し、札幌銀行は札幌圏を主な営業基

盤として中小零細企業及び個人を中心に展開しており、主な棲み分けができていたためである。

現在、札幌北洋グループの道内における資金量^(注1)と貸出金のシェアは 30% を超えており



(図1) 同グループにおける貸付金全体の97.0%が道内貸付となっている(05年3月末)

(注¹) 図1の資金量とは、預金と譲渡性預金を表したものであり、道内の銀行(信託勘定を含む)、信用金庫、信用組合総体となっている。

札幌北洋グループの環境・地域貢献戦略

(1) 札幌市の環境保全等への取り組み

札幌市は環境保全への取り組みに積極的な地方自治体の一つである。同市は03年2月、「札幌市生活環境の確保に関する条例」を施行した。同条例はCO₂などの削減をめざし、一定規模以上の事業者環境保全行動計画と自動車使用管理計画を策定し、取り組み結果の報告を義務付けたものである(注²)。

また、札幌市はサマータイムの試験的導入(04年)や、後述するが高校生への職場体験(03年頃)などの取り組みも行っており、地元企業と協力して環境・社会活動を実施している。北洋銀行・札幌銀行の両行もこれらの取り組みに協力しており、CO₂などの削減やサマータイム、ウォームビズ、職場体験などを実施していた。

注² 札幌市によれば、環境保全行動計画は、市内の事業所において、従業員100人以上かつ事務所床面積合計5,000m²以上、燃料及び熱使用量の原油換算値が1,500kl/年以上、電気使用量600万kwh/年以上、に該当する場合に適用される。また、自動車使用管理計画は、市内の事業所で使用する自動車50台以上を有する事業者適用される。

北洋銀行・札幌銀行の両行は環境保全行動報告書と自動車使用管理実施報告書の両方を提出する義務があり、両行は基準年から2.9%、自動車における

CO₂等の削減は基準年から15%が割当てられている。なお、「札幌市生活環境の確保に関する条例」の詳細は札幌市のホームページを参照されたい。

(2) 環境・地域貢献戦略

このように札幌北洋グループは、札幌市等との取り組みを基本にした社会貢献活動を展開していたが、04年1月以降、IRの強化を主目的として札幌北洋ホールディングス内に「環境・地域貢献委員会」を設立し、環境・地域貢献をより戦略的に展開し始めた。

活動内容は、両行の審査役や部長クラスの実務担当で構成されている同委員会検討部会で決定される。ただし、同委員会は環境問題や地域貢献の方向性を決定することが中心であり、社会貢献に関するキャンペーンや環境配慮型の金融商品などについては北洋銀行と札幌銀行が個別に対応している。

環境負荷低減活動

札幌北洋グループの環境負荷低減活動は、帳票類を原材料とし、トイレットペーパーに加工するリサイクル、廊下の蛍光灯の間引きによる節電等を実践しているが、同グループがとりわけ力点を置いている活動はOA用紙の削減である。

加えて、札幌銀行におけるOA用紙の削減は、環境保全、経費節約の他に個人情報保護も視野に入れていることが注目される。同行では、ペーパーレス化と個人情報保護の観点から行内LAN及び電子帳票システムを構築し、積極的な電子帳票化に取り組んでいる。一例としては、顧客の取引履歴を記録しているマイクロフィルムを電子帳票

化し、過去のマイクロフィルムは営業店から引き揚げ、情報漏えい防止のため、固形燃料化して処分している。

環境配慮型融資

環境配慮型融資としては、北洋銀行・札幌銀行の両行は04年4月から05年3月末までの期間限定で、国土交通省で「低排出ガス車」の認定を受けた自動車（新車）への低金利キャンペーンを実施した。ただし、この基準はほぼすべての新車に当てはまるため、現在は通常のマイカーローンと同じ商品となっている。対象車種を拡大した要因は、環境配慮型ローンの認知度を高めたいことと、マイカーローンの残高伸長にあった。現在の同グループのマイカーローンは低金利キャンペーンと同じ金利レベルに設定したため、残高は増加傾向にある。

一方、環境配慮型事業融資については道内の企業における環境配慮型経営のニーズの有無を検討しながら対応するというスタンスである。

金融教育

北海道はバブル崩壊以降、景気の低迷が続く中、「穏やかながらも持ち直しの動きが続いている」^(注3)状況にあるが、依然、厳しい状況にあることも事実である。このような現状のなかで、将来活躍が期待できる優秀な人材を育成することで道内経済を活性化したいとのビジョンからスタートした社会貢献が金融教育である。

北洋銀行は04年に北海道教育大学と金融教育についての協定を締結し、同行調査部員が、大学附属中学校に出張講義を行っ

た。現在、同行調査部員は5名であるが、そのうち2名が金融教育に特化している。

授業は「経済とは何か」「銀行の役割」などをテーマとした講義のほか、資産運用ゲームなどを約1日かけて行っている。授業で活用する講義資料等は調査部が作成している。

また、北洋銀行は、りそな銀行と共同で06年1月に小学五・六年生を対象としたキッズセミナーを開催するなど、他行との連携を行っている点も興味深い。

^(注3)北海道財務局・管内経済情勢報告(06年4月報告)より。

職場体験

札幌市教育委員会は03年、札幌商工会議所の協力を得て高校生を対象にした職場体験を開始した。札幌市が職場体験に取り組み始めたのは、高卒就業者における3年以内の離職率の高さが背景にある^(注4)。

05年からは人材派遣会社が地元企業と協力し、職場の体験学習を行う連絡協議会を立ち上げるなど、職業体験の取り組みは活発化している。

このなかで北洋銀行はこれらの職場体験に参加し、高校生に「働くこと」の意義を模擬的に認識してもらおうとしている。ただし、同行では実際の営業店に高校生を受け入れることはできないため、模擬端末で通帳作成の操作等が行われる。

^(注4)『北海道新聞』03年7月12日付。

環境会計、環境報告書等のスタンス

現在、環境分野における情報開示は、CO₂の排出量などの把握に力点を置き、情報開示に向けてのデータを収集している段階で

ある。また、環境会計については、ガイドラインをベースに自らが基準を設定する性質のものであり、客観性を確保できないとの理由で、現時点では導入を控えている。

おわりに

多くの地域金融機関はその設立当初から地元経済と深く関わり、地域貢献活動などに取り組んできた。そして近年では、より戦略的に CSR 活動に取り組み始めている。

地域金融機関は、主たる顧客基盤が特定の営業地域に置かれているため、地域社会から受け入れられることが存続の必須条件となっている。また、主たる営業基盤となる地域の発展がなければ、その地域金融機関の発展もない。

バブル崩壊以降、北海道経済は長引く不況に見舞われてきた。90年代後半以降の道内の金融再編も地域経済の低迷が影響を与えていた。最近、北海道の景気は穏やかながらも持ち直しが続いているが、依然、厳しい状況にあることも事実である。このような市場環境のなかで、札幌北洋グループは IR 活動の強化と地域経済の活性化を目指して環境・社会貢献活動をスタートさせた。今後、地域経済にどのような影響を与えることができるのか。その活躍に期待したい。

参考資料

- ・札幌北洋グループ [2005]『ディスクロージャー誌 2005』、ホームページ。
- ・札幌市ホームページ。
- ・北海道財務局ホームページ。
- ・『北海道新聞』03年7月12日付。